



2024年12月16日

日本鉄道労働組合連合会

JR四国連合第30回定期大会

JR連合への総結集と労使の信頼関係構築に全力をあげ、安全・安心で将来に希望が持てるJRグループを創造しよう！

JR四国グループ労働組合連合会（JR四国連合）は12月6日、香川県綾歌郡宇多津町内で第30回定期大会を開催し、向こう1年間の活動方針を決定した。

大会の冒頭であいさつした大谷清会長（JR連合副会長・JR四国労組執行委員長）は、安全の確立はJR四国グループにおける最重要課題であり、11月に発生した瀬戸大橋での架線事故についても、労使協議を通じて原因分析や再発防止に全力で取り組む考えを示した。また、業務体制変更に伴う組合員の転籍が控えており、組織の充実・強化に一層尽力する事のほか、2024春闘の成果や課題を振り返り、2025春闘でも労働条件改善に全力で取り組む決意を明らかにした。そして、「JR四国グループは社会経済を支えていく必要があり、持続的に成長していかなければならない」と訴え、JR連合ビジョンに基づく運動の展開を呼びかけた。



JR四国連合 大谷会長

JR連合からは、政所大祐事務局長と住吉一家労働政策局長（グループ労組担当）が出席し、代表してあいさつした政所事務局長は、先の衆院選の結果を受けて政界が変化しており、JR連合の政策を大きく前進させるチャンスと説明したうえで、安全の確立、2025春闘の動向、組織強化・拡大の取り組みについて所見を述べた。



JR連合 政所事務局長

議事では、中野圭司事務局長（JR四国労組副執行委員長）が提起した活動経過報告や活動方針（案）などに対して、4名の代議員から①グループ企業再編への対応、②人手不足・人財の確保・定着に係る取り組み、③有期雇用者の待遇改善、④202

5春季生活闘争などの質疑があり、執行部の答弁を経て全議案が満場一致で承認された。また、役員を選出では、再任した大谷会長をはじめとする15名の新体制が確認された。最後に、大谷会長の「団結がんばろう」で大会を締めくくった。

